

平成 2 8 年度

6 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

平成 2 8 年 6 月 7 日

目 次

(総務部)		
熊本地震による被災地の支援	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(危機管理部)		
白山における登山届の提出促進	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(健康福祉部)		
最先端がん治療施設の導入検討	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(商工労働部)		
かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルの推進	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(農政部)		
野生鳥獣の被害集落における防護柵整備の推進	・・・・・・・・	5

所 属	財政課		
係 名	管理調整係	内線	2155

新 熊本地震による被災地の支援

1 事業費 61,150 (0→61,150)

【財源内訳】

一般財源 61,150

【主な使途】

旅費 13,472 (派遣旅費)

負担金 42,089 (各団体派遣経費)

2 背景・事業目的

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」の被災地を支援するため、県職員やDMAT（災害派遣医療チーム）等を派遣し、搜索救助活動や救急医療、被災建築物応急危険度判定など多面的な支援を行う。

3 事業概要

(1) 県警広域緊急援助隊等の派遣【警察本部】

- ・期 間 4月16日～4月26日
- ・派遣者数 広域緊急援助隊74名、緊急災害警備隊86名
- ・活動内容 搜索救助活動、交通環境調査

(2) DMAT（災害派遣医療チーム）等の派遣【健康福祉部】

- ・期 間 4月18日～9月末日
- ・派遣者数 DMAT（災害派遣医療チーム）5班、DPAT（災害派遣精神医療チーム）3班、医療救護班6班、保健師等延べ124名
- ・活動内容 救急患者治療、避難所での医療支援、避難所内の健康相談等

(3) 被災建築物、宅地の危険度判定士の派遣【都市建築部】

- ・期 間 4月22日～4月29日
- ・派遣者数 建築物応急危険度判定士40名、宅地危険度判定士6名
- ・活動内容 被災建築物応急危険度判定、被災宅地危険度判定

(4) 避難所支援等の職員派遣【総務部】

- ・期 間 4月24日～5月24日
- ・派遣者数 県職員36名
- ・活動内容 避難所運営支援、家屋調査補助業務

(5) 養護教諭の派遣【教育委員会】

- ・期 間 5月15日～6月3日
- ・派遣者数 養護教諭3名
- ・活動内容 児童生徒の心身のケア

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) (1) 一般管理費
(明細書事業名) ○一般管理費	熊本地震被災地支援職員派遣費 他	

所 属	危機管理部防災課 山岳遭難・火山対策室		
係 名	山岳遭難対策係	内線	3347

白山における登山届の提出促進

- 1 事業費 6,400 (40,900→47,300)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 6,400 委託料 6,228 (事業委託)

2 背景・事業目的

昨年9月、活火山である白山において噴火警戒レベルが導入され、火山噴火時の影響範囲が明らかになった。

これに伴い、「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」を改正し、登山届提出の義務付けを北アルプス地区、御嶽山及び焼岳に加えて、白山を12月1日から対象地域に追加する。

これを踏まえ、円滑な条例施行に向けた条例の周知啓発や、条例の運用・指導体制の整備を行い、活火山の登山者に対して、事前準備の徹底と安否確認及び捜索救助活動の迅速化を図る。

3 事業概要

(1) 安全登山・登山届提出のための周知啓発

全ての登山口に登山届の提出義務化の周知啓発用看板を設置する。

(2) 登山届の管理体制の整備

提出された登山届の回収をはじめ、回収した登山届の管理・整理等を行う。

(3) 安全登山の指導体制の整備

登山者に対して条例施行の周知啓発や安全登山のための指導、山岳パトロール等を行う指導員を配置する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2534

新 最先端がん治療施設の導入検討

- 1 事業費 5,000 (0→5,000)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 5,000 | 負担金 5,000 |

2 背景・事業目的

岐阜県民の死亡率が高い死因は、1980年代初めに悪性新生物いわゆるがんが第一位となり、それ以降、年々死亡率は増加傾向にある。今後さらに進展する高齢化により、死亡率がより一層高くなることを見込まれる一方、治療中及び治療後のQOL（※）が重視されるようになり、副作用の少ない治療が望まれている。

こうした中、岐阜県内において、がん治療に高い効果が見込める先端医療施設の導入を検討するため、岐阜大学や医療関係者ととともに、岐阜県最先端がん治療施設導入検討委員会（仮称）を立ち上げ、先行事例の状況や集患見込み等の調査を実施する。

3 事業概要

- (1) 岐阜県最先端がん治療施設導入検討委員会（仮称）の設置・運営
 県、岐阜大学及び医療関係者による「岐阜県最先端がん治療施設導入検討委員会（仮称）」を設立し、その運営を行う。
- (2) 最先端がん治療施設の導入検討に係る各種調査
 最先端がん治療装置の比較検討、先行事例の状況調査、集患見込、事業スキーム検討、事業化可能性調査等を実施する。

※QOL

…「Quality Of Life」の頭文字。「生活の質」の意。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名)	○病院特殊診療部門対策費	特殊医療確保対策事業推進費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルの推進

- 1 事業費 803,500 (0→803,500)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 803,500 負担金 803,500
(平成28年度～29年度 債務負担行為 2,015,000)

2 背景・事業目的

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を最重要プロジェクトに位置付け、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組んでいる。

「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、航空宇宙に関する県内唯一の施設であり、人材育成や県内航空宇宙産業のPRの重要な拠点であるが、平成8年の開館から20年近くが経過し、展示機体数の増加による狭隘化、経年による設備、体験装置等の老朽化が課題となっている。

このような状況の中、県と各務原市は平成27年9月に策定した同博物館のリニューアル基本構想及び平成28年4月に策定した同基本計画に基づき、世界有数の航空宇宙産業集積地にふさわしい博物館として、施設の拡充、教育・体験プログラム等を実施し、魅力の向上を図ることとしている。

リニューアルにより同博物館の機能充実・魅力向上を図ることで、航空宇宙産業の集積地である各務原地域並びに岐阜県をPRするとともに、次代を担う子どもたちに同産業の夢や魅力を伝えることにより、県内航空宇宙産業への就業意欲を醸成・喚起し、担い手の育成・確保を目指す。

3 事業概要

県と各務原市が共同で策定したリニューアル基本構想ならびに基本計画に基づき、リニューアル後の博物館を共同所有する方針の下、県は、展示製作費及び建築工事費の一部を負担し、機能充実・魅力向上に向けた同博物館のリニューアルを推進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	農政部農村振興課 鳥獣害対策室		
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175

野生鳥獣の被害集落における防護柵整備の推進

- 1 事業費 113,095 (25,000 → 138,095)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 113,095 | 補助金 113,095 |

2 背景・事業目的

野生鳥獣による農作物被害額を削減するため、県では、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して被害集落が行う防護柵整備を支援している。しかし、国からの交付金の割当額は例年、本県要望額の5割程度にとどまっており、本年度についても6割程度と低く、このままでは対策の遅れによる被害の更なる拡大が懸念される状況にある。

このため、防護柵整備に必要な事業費に対する国交付金の不足額について、本年度からの2年間、県がその全額を負担することにより防護柵整備を一気に推し進め、被害額の大幅な削減を図る。

3 事業概要

野生獣被害集落緊急支援事業 (113,095 千円)

農作物被害を軽減するために行う防護柵の整備に対して支援する。

- 事業実施主体 市町村協議会又はその構成員
- 補助率 10/10 (定額)
- 補助対象経費 防護柵の整備に係る資材費 (ただし、直営施工を行う場合に限る。)
- 事業期間 平成28年度～29年度の2年間

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費	鳥獣害防止対策費	

